



原発稼働に NOの民意

また一つ！

10月16日の新潟知事選挙で原発再稼働に反対の知事が誕生しました。あの福島第一原発事故は、私たちに計り知れない恐怖を植え付け、原発依存の社会からの転換を意識しました。にもかかわらず政府や電力業界はまたもや再稼働へと向かいました。先の鹿児島知事選に続き新潟という最大の原発を抱える県民はノーの判断をしたのです。沖縄の基地建設問題も同じ構造です。そして憲法も同じではないでしょうか。平和憲法をないがしろにして、自衛隊員を戦闘地域に送りその犠牲の上のうとうと暮らす。そんな構造はやめましょう。来る総選挙で私たちの意思を表しましょう。

今月の予定

11月6日(日) 13:15~16:30
DVD上映とディスカッション
「ヘイトスピーチと対策法施行を考える」
南部梅郷公民館 南地域9条の会

11月9日(水) 16:30~17:30
 9の日行動 駅頭活動・九条通信配布行動
愛宕駅前 野田・九条の会

11月12日(土) 13:30~16:00
野田・九条の会 定例会
DVD上映「加藤周一 その青春と戦争」
樺のホール3階多目的室 野田・九条の会

11月19日(土) 14:00~
「戦争させない・9条壊すな統一行動」
衆院第二議員会館前~国会図書館前
一緒に行きませんか?
愛宕駅 12:07 発 
柏行き先頭車両乗車
総がかり行動実行委員会

12月3日(土) 13:30~16:00
DVD上映と懇談
「村民は満州へ送られた~国策71年目の真実」
中央公民館講座室 子供の未来を語る会

12月4日(日) 13:30~16:30
DVD上映会とディスカッション
「沖縄の過去・現在を知る」
南部梅郷公民館 南地域9条の会

山口二郎講演会

『憲法と民主政治の危機を いかに乗り越えるか』

11月26日(土)13:30~15:30

北コミセン中ホール 協力券 500円

(お近くの役員まで、問い合わせ 7129-4297 田口)

昨年の安保法制可決から1年、南スーダンへの駆けつけ警護など実行段階、そして憲法改正へ向かっている安倍政権にノーを突き付け、私たちはどんな政権を望むのか。2009年民主党の政権交代の際ブレーンともいわれる山口教授。長く北海道大学・大学院教授を務め、2014年から法政大学教授。立憲デモクラシーの会立ち上げや、参議院選挙での野党共闘を呼び掛けた山口先生のお話を直接聞ける機会です。今後の活動の糧になると思います。ぜひお誘いあわせご参加ください。

駐車場が少ないのでなるべく公共交通で。(まめバス北ルート市役所発 12:40—北コミセン入口 13:09、が便利です。関宿方面からは川間駅まで定期バスで。駅から徒歩8分です)

マスコミへ手紙を送って奮起を促そう！

舛添前知事にせよベッキーにせよマスコミが騒いだから国民はバッシングしたんです。安倍政権がここまで支持率を保っているのもマスコミが叩かなかったからです。世論形成に与えるマスコミの影響は絶大です。マスコミが市民の味方になるよう、皆さんの気持ちを手紙にして送りましょう。出した手紙をできたら他の人の参考になるようこの九条通信編集部にも送ってください。匿名でも結構です。《裏面参照》

九条の眼 戦死させない、改憲につなげさせない

青森の陸上自衛隊普通科連隊が11月にはアフリカの南スーダンに派遣されると盛んに報道されている。安保法制による戦闘訓練を経てのPKO派遣である。南スーダンの内戦情勢は派遣部隊の隣接地で銃撃戦もあり混沌としている。「駆けつけ警護」と言われる任務はどのようなものか国民には表面的にしか説明されていない。遙かアフリカの地での武装闘争との認識で捉えやすいがそれでいいのか。安倍首相は今国会で「南スーダンは今の永田町と比べれば危険」と軽口を叩き認識の甘さを露呈し、また稲田防衛大臣は「リスクは高まらない」と安全を強調した。しかし戦闘で数十人また数百人の死傷者が出ていることを見れば内戦状態でありPKO五原則は満たされていない。そこに武器使用を前提とした部隊が警護、治安維持で出動するとなれば誰かが撃ち、それに応戦し、その結果として双方に必ず死傷者が発生する。この事態は戦争放棄を謳ってきた憲法九条違反となる。これらを想定し安倍政権は安保法制を盾に、国民の思想統制をどのようにするか練り上げているであろう。

朝日新聞への手紙

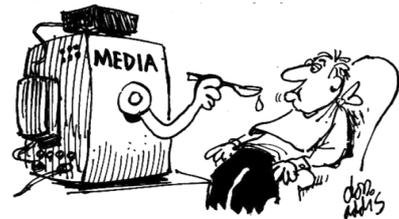
私は昭和40年頃から現在まで市民運動をやってきた者です。最近の朝日新聞の変わり様に落胆し、何とか以前の朝日に戻ってほしいと思い手紙を届けることにしました。

私が青年だった昭和40年代の朝日新聞は小規模な市民集会やデモ、講演会等のことを結構記事にしてくれました。集会等に参加した翌日の朝刊を読むのが楽しみの一つでした。人権を重んじ、痛烈な権力批判は、市民運動をやる者にとって強い味方であり支えでした。最近では大規模な集会でも載らないことが多く、載っても小さな扱いです。軸足を変えたということでしょうか。

また、今は残念なことに貴社を含め大手の新聞社の幹部は、度々安倍首相と食事をしていると聞いています。この食事会が取りざたされる頃から貴紙は変わっ

死者が出れば英霊として手厚く弔い、これを無駄にしてはいけないとし、世界平和への貢献を積極的平和主義で曖昧に説明するだろう。安倍首相の「血の同盟」、稲田防衛相の「血を流す覚悟」との持論は米国からの究極的要請と相まって、ついに自衛隊員の血を流すこと、つまり死者の発生で為されたとする。この先は一気に安倍総裁任期中の改憲へと突き進むこととなる。ここで日本国民、有権者はどう判断するかだ。71年の平和の中、経済的に一定の段階にまで上り詰めさせてこれから何を求めているかとした時、この衝撃が走れば日本国民が培った不戦という大黒柱がどのようなものであったか世界にその存在を問われることとなる。世界に約束した「戦争をしない国」の憲法を守れるかの正念場が近づいている。

片桐直勝



たように思います。市民運動の記事が減り、権力批判が弱くなりました。常識で考えても、度々食事をする相手の批判はできるものではありません。

私は嫌気がさして、東京新聞に変更しました。東京新聞はかつての貴紙に似ていて権力批判がしっかりしています。また、原発報道には目を見張るものがあり市民の味方です。ただ東京新聞一紙だけでは世論形成に不十分であり、またローカル紙でもあり心細いところです。現在、社会が保守的になったとよく言われますが、マスコミの保守化が大いに関係あると思います。残念なことではありますが、自立的で社会を批判的に見る人はそう多くはありません。大多数の人は生活の大変さもあって、漫然とマスコミの影響を受けているように思います。今後の社会をもう少しまっとうなものにするよう、貴社が奮起してくれることを切に要望します。

皆川純磨

読売新聞東京本社 〒100-8055 千代田区大手町 1-7-1 社会部 FAX 03(3245)1277

日本経済新聞社 〒100-8066 千代田区大手町 1-9-5 社会部 FAX 03(5255)2633

東京新聞 〒108-8010 港区港南 2-3-13 社会部 FAX 03(3474)9762

このほかの新聞各社、テレビ局は次回以降にお知らせします。